入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月３日
支出負担行為担当官
東京家庭裁判所長　甲斐　哲彦
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　防災用品の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
⑷　引渡期限　令和２年12月23日
⑸　引渡場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額のうち軽減税率の適用対象となる飲食料品の部分に100分の８に相当する額を加算した金額及び軽減税率の適用対象となる飲食料品以外の部分に100分の10に相当する額を加算した金額を合算した金額（当該総額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の軽減税率の適用対象となる飲食料品の部分の108分の100に相当する金額及び軽減税率の適用対象となる飲食料品以外の部分の110分の100に相当する金額並びに前記金額を合算した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当するものであること。
①　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ｃ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の防災用品の購入契約と同等以上の実績を証明できる者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8956 東京都千代田区霞が関１―１―２　東京家庭裁判所事務局経理課用度係　遠山　　男　電話03―3502―7084
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、公告の日から令和２年10月30日までの各開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。
⑶　入札書の受領期限　令和２年10月30日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和２年11月２日午前11時00分　東京家庭裁判所会議室（地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、実績証明書（ただし、Ｃ等級の者に限る。）及び封印した入札書をそれぞれ受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、実績証明書（ただし、Ｃ等級の者に限る。）及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KAI Tetsuhiko, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo Family Court, 1―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8956, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency supplies, 1 set
⑷　Delivery period : By December 23, 2020
⑸　Place of the delivery : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⒜ have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or ⒝have Grade C in Selling classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent or superior sale contract of emergency supplies to the case this notice ; ④ have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑤ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., October 30, 2020
⑼　Contact point for the notice : TOOYAMA Dan, Accounting Division, Secretariat, Tokyo Family Court, 1―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8956, Japan, TEL 03―3502―7084

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月３日
契約担当官
航空自衛隊第７航空団会計隊
中村　浩二
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
○　第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78、94
⑵　購入等件名及び数量
泡消火設備消火薬剤等交換役務　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。
⑷　納入期限　入札説明資料による。
⑸　納入場所　入札説明資料による。
⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。